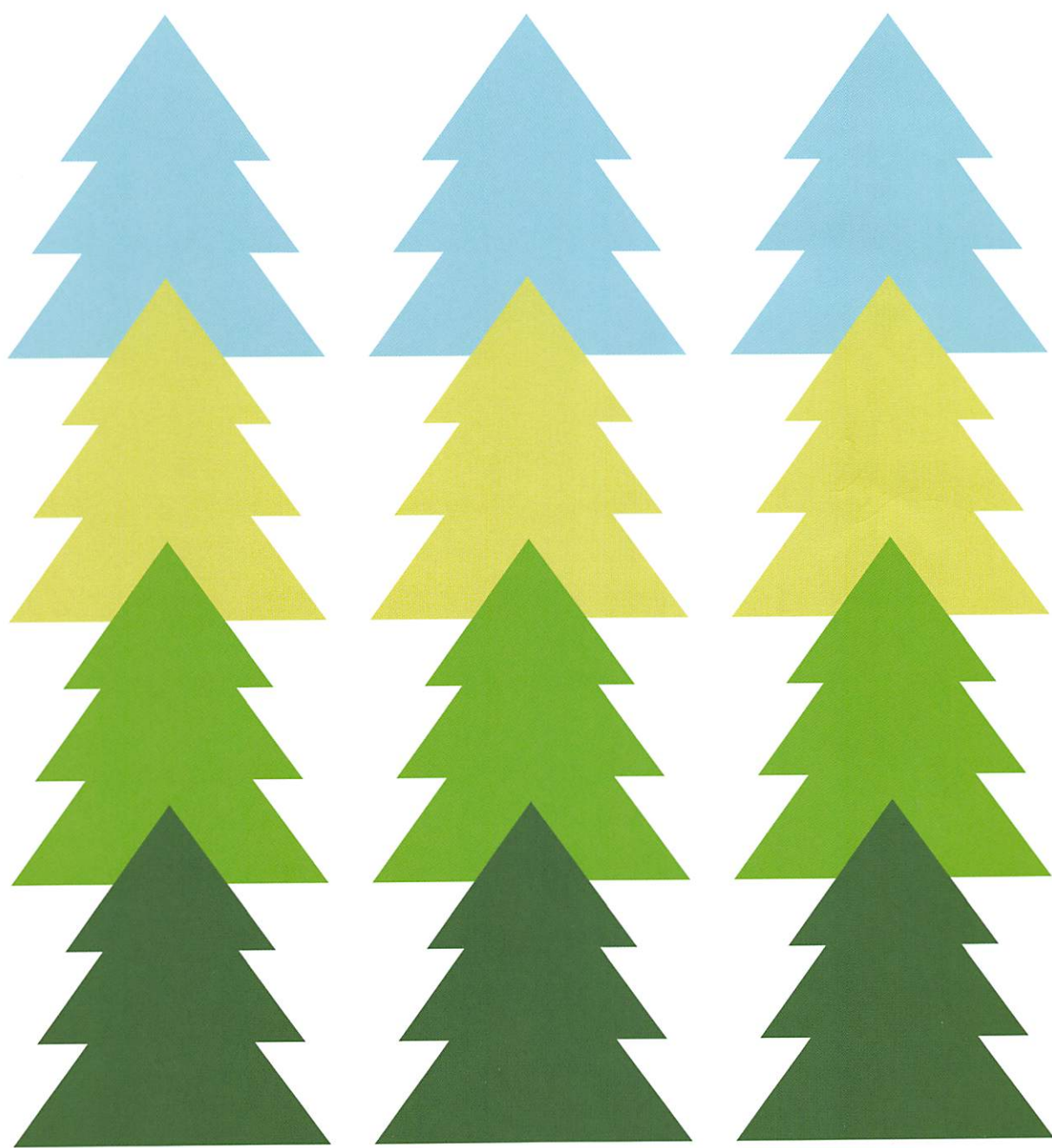




Forest Future City **Shimokawa**

森林未来都市へ。

下川町の先人たちは、豊かな森林資源を生かしてまちの基盤を築いてきました。その歩みと精神は、脈々と受け継がれ、今日持続的な森林経営へと発展し、森林を基盤とする低炭素なまちづくりが進められています。

下川町がめざしているのは、豊富な森林資源から持続的に収益を得られる自立型の産業体型構築。森林バイオマスを中心とした再生可能エネルギーによるエネルギーの完全自給、そして、人々が森林から学び、心身の健康を育みながら、誰もが快適な暮らしを営む社会を創造することです。

森が豊かになれば、人も豊かに、そして幸せになる——。そんな人と森林との関わりの仕組みが永く成り立つ「森林未来都市」をめざして、下川町は歩み続けています。



Contents

下川町の概要	4
下川町の産業	5
循環型森林経営の実践	6
1本の資源を無駄なく賢く	7
森林未来都市しもかわをめざして	8
森林総合産業特区の挑戦	10
森林の恵みからエネルギーを自給する	11
超高齢化に対応していく	12
森林の恵みを享受する	14
低炭素なまちづくりを	15
森林づくりが人をつなぐ、まちをつなぐ	16
持続可能な価値創造に向けて	17
下川町と森林づくりのあゆみ	18
輝く森林の中に	19



下川町の概要

位置と面積、気候

下川町は北海道の北部、旭川市から北に約100kmに位置し、町の面積64,420haのうち88%が森林という豊かで美しい自然と森林資源に恵まれた地域です。

気候は夏の最高気温が約30℃、冬の最低気温は約-30℃。11月下旬から3月下旬の頃まで降雪が続く積雪寒冷地です。



開拓の歴史と現在

下川町は1901(明治34)年、岐阜県から入植した25戸によって開拓が始まりました。その後、珊瑚(さんる)鉱山、下川鉱山にて金・銅が採鉱、鉄道が開通し、農・林・鉱業の町として発展してきました。1924(大正13)年に名寄町から分村し「下川村」、1949(昭和24)年に「下川町」となり、1960(昭和35)年には人口が15,555人となりました。

しかし、社会情勢の変化により、銅山が休山、林産業の衰退、営林署の統廃合、JR名寄本線の廃止などから人口が急速に減少。1980(昭和55)年には人口減少率が全国4位となるほど過疎が深刻化しました。

急激に活気が失われていくなかにおいても、冬のしばれを利用した氷のランプシェード「アイスキャンドル」や草地造成の際に排出された大量の石から「万里長城」を築城するなど工夫やアイディアによって地域を元気づける活動が町民たちの手で行われてきました。

また、1998(平成10)年、「強いものをより強くする」「連携を強化する」「特性、可能性を基礎にする」の3つをコンセプトとした「下川産業クラスター研究会」が設立されました。

この研究会では、農業や商工業とも連携した産業・地域社会・環境の持続可能性と地域の包括的な社会経済システムの構築をめざすグランドデザインを描きました。環境の価値・経済的価値・社会的価値の創造をコンセプトとした「森林未来都市しもかわ」の礎です。

なお、研究会は2007(平成19)年に発展的に解散、現在は(一財)ふるさと開発振興公社クラスター推進部にその役割が移管されています。



面積 64,420ha
森林面積 56,991ha
人口 3,606人
(平成25年1月末現在)

下川町の産業

農業

下川町の農業は、畑作・畜産などからなり、耕地面積は約4,151ha、農家1戸の平均耕地面積は約25haです。

畑作では春小麦の初冬まき栽培など雪国の地域特性を活かした農業が行われ、特に近年ではハウス栽培を中心とした施設野菜が定着し、フルーツトマト、キヌサヤ、ネギ、アスパラなどの生産が盛んです。

酪農は農業粗生産額の約7割を占め、飼料の一元仕入によるコスト削減や作業の共同による効率化が図られ、生乳生産量は拡大しています。

環境に対する意識や食の安全への要求が高まる中、除伐材や間伐材を使用した炭素や化学肥料に頼らない家畜糞尿を原料とした土壌改良材の使用など「環境に配慮した土づくり」から始まる循環型農業を進めています。

林業・林産業

下川町は、町の土地面積64,420haのうち88%が森林であり、古くから林業・林産業を基盤として発展してきました。

その内訳は現在、国有林が48,580ha、民有林が8,411haとなっています。いずれも戦後、植栽された人工林が成熟期を迎えつつあり、収穫できる森林が増加傾向にあります。

町有林では、「循環型森林経営」を基盤とし、林業従事者の雇用の場の確保と伐採した木材を地域内へ安定供給するほか、未利用資源であった森林バイオマスの活用、カーボンオフセット、森林環境教育など、地域の森林資源を有効に活用しながら、持続可能な森林づくりに取り組んでいます。

また、林産業は町内に8社10工場を有し、下川町の製造業出荷額のうち木材・木製品における出荷額は約8割を占め、建築・土木用資材や木炭、割箸、木酢液、アロマオイルなど、森林から生み出される木材を無駄なく利用しています。



地場産業

下川の地域資源を有効活用する方法として、完熟したトマトを加工した「トマトジュース」や、冬期間における農家の副業として始まった「手延べ麺」など、特産品を開発するとともに、地域産業における後継者の育成支援に力を注いでいます。



循環型森林経営の実践

持続可能な森林経営へ

下川町は1953(昭和28)年、「国有林野整備臨時措置法」により、1,221haの国有林の払い下げを受けました。これを機に積極的に植林を進め、現在4,605ha(国有分収林283ha含む)の町有林を管理しています。

適性な森林管理を続けながら、毎年約50haの植林を続けることで、「植林50ha×伐採60年」の循環型森林経営システムを構築することができました。この仕組みによって、雇用の確保と安定的な林産物の生産が可能になりました。

FSC森林認証と認証材の利活用

2003(平成15)年には全町有林が、国際的な森林認証である「FSC森林管理認証」を北海道で初めて取得しました。この認証は、適切な環境配慮の元に持続的な森林の管理が行われていることを証明するFM認証と森から生産される木材加工・流通過程の管理認証であるCoC認証の2つで構成されています。

●循環型森林経営



FSCの認証林と事業所 (Forest Stewardship Council 森林管理協議会)

町有林管理面積 4,605ha
(国有分収林283ha含む)
人工林:2,990ha
天然林:1,615ha
町有林の蓄積量 732,638m³

FM認証林

国有林 503ha
町有林 4,322ha
私有林 2,293ha

CoC認証事業所

町内10事業体
(平成24年3月末現在)

就労・雇用の確保
地元製材業者への木材安定供給

下川町では下川町森林組合や製材工場、建設業、工務店などさまざまな事業体が取得し、住宅建材から家具、割り箸、精油などの製品が作られ、持続可能な森林づくりへの配慮と産業の活性化に向けた取り組みを推進しています。



植え付け



下草刈り



枝打ち



伐採



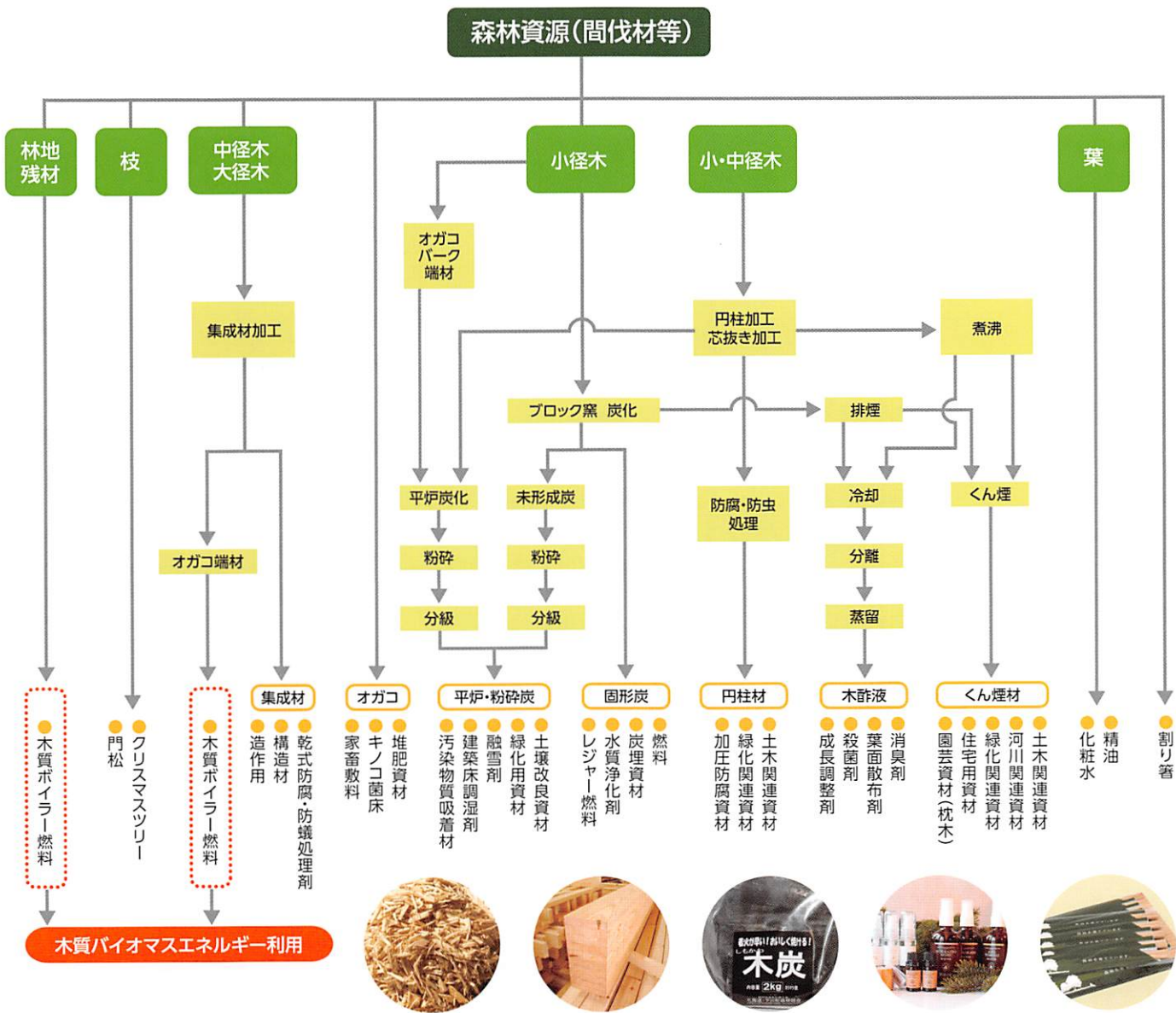
植え付け

1本の資源を無駄なく賢く

森林をあますことなくカスケード利用

1本の原木を大切に利用するために、まず円柱・集成材、木炭に加工。その際に出る端材などは木質バイオマスボイラーの燃料に。未形成炭は土壤改良材や融雪材に。木炭の副産物である木酢液は、材木に浸透させて燻すことで、防腐効果のある燻煙材を作ります。

また、トドマツの枝葉はアロマオイルに、シラカバの間伐材は割り箸の原料として活用するなど、森の大切な恵みを地域全体で無駄なく有効活用しています。



森林未来都市しもかわをめざして

2011(平成23)年、下川町は国から「環境未来都市」の選定を受けました。

国の「環境未来都市」構想とは、限られた特定の地域を選定し、環境、社会、経済の側面から地域の課題を見つめ直し、解決策を打つ。その成功事例を国内外に普及展開し、需要拡大、雇用創出等により持続可能な経済社会の実現をめざしていくものです。

この選定を受け、下川町は半世紀にわたり築いてきた森林共生型社会を基盤とし、森林総合産業の創造、エネルギーの完全自給、少子高齢化社会

への対応、この3つを柱に将来に向けた地域づくりを展開し、2030年までに誰もが暮らしたいまち、誰もが活力あるまち「森林未来都市」を実現させます。

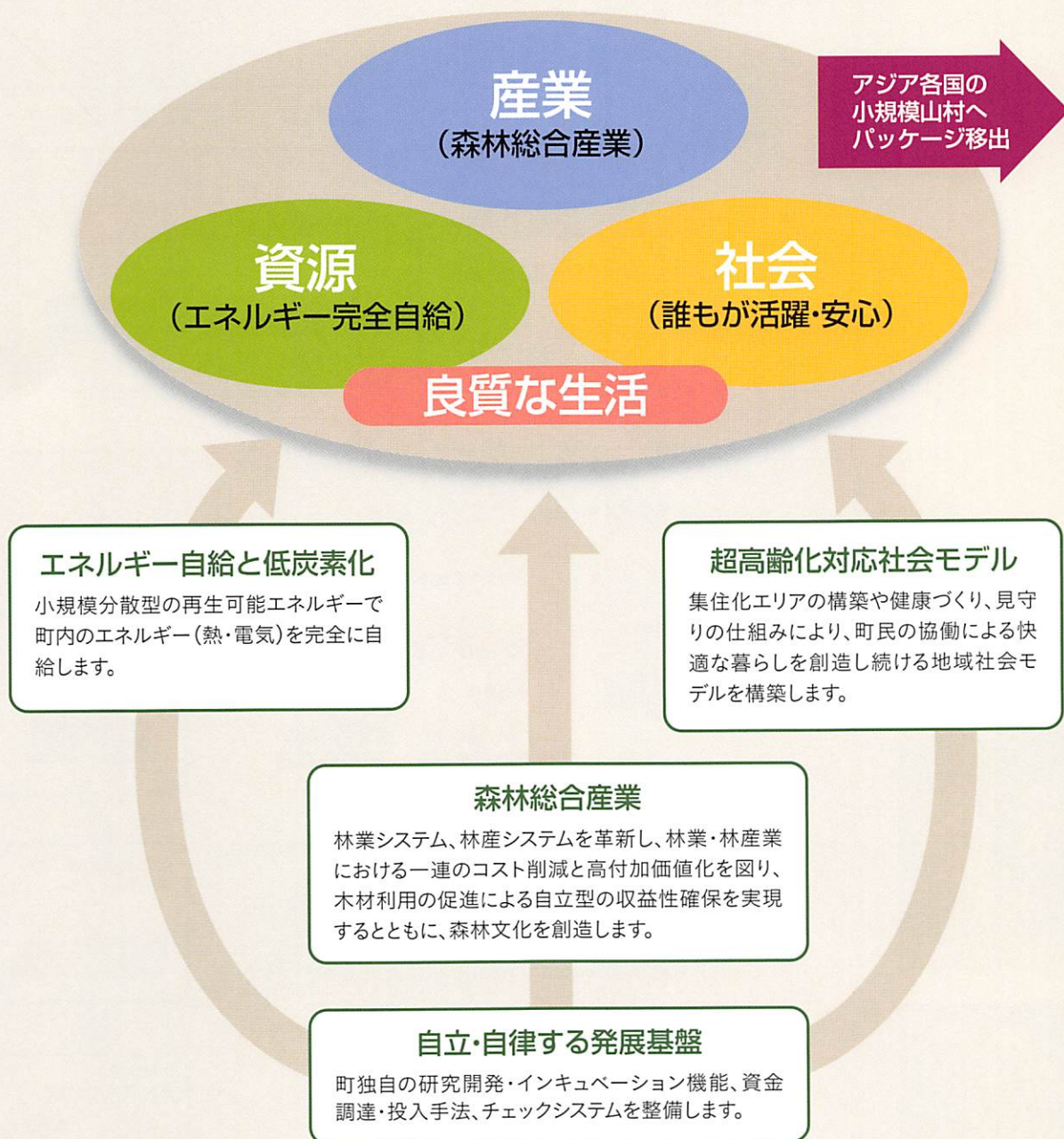
そして町内外企業が連携し、下川町で実現した政策・事業をまとめてアジア各国の小規模自治体のまちづくりや地域再生へと送り出します。

豊かな森林環境に囲まれ、森林で豊かな収入を得て、森林で学び、遊び、心身の健康を養い、木に包まれた心豊かな生活をおくることのできるまち。それが下川町のめざす「森林未来都市」です。



「森林未来都市」モデル

豊かな森林環境に囲まれ、森林で豊かな収入を得て、森林で学び、遊び、心身の健康を養い、木に包まれた心豊かな生活をおくることができるまち



森林総合産業特区の挑戦

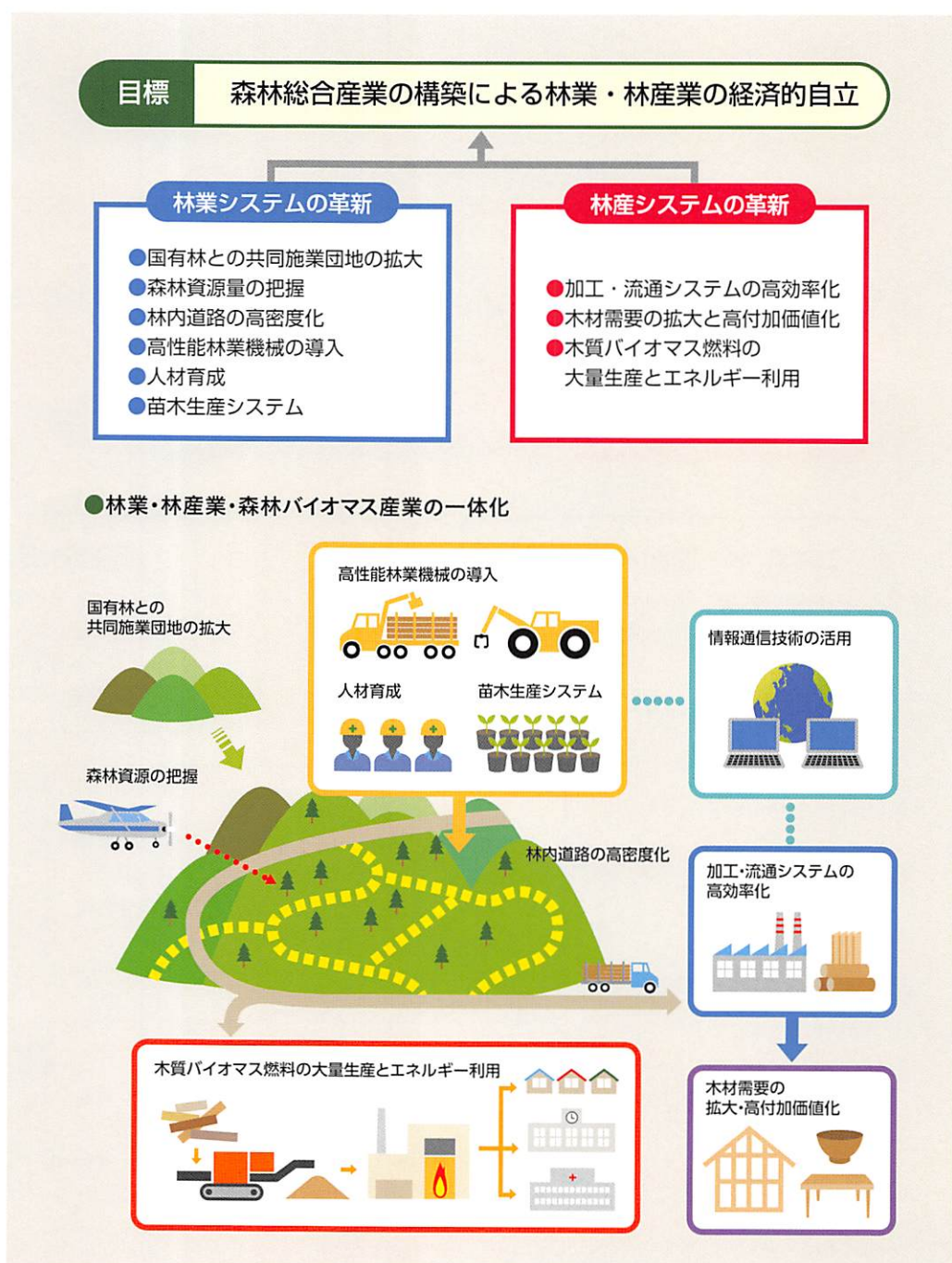
森林から最大限の恩恵を得るために

下川町は2011(平成23)年、国の「環境未来都市」の選定とともに「森林総合産業特区」の指定を受けました。その指定を受けた下川町は、林業と林産業分野の規制緩和や財政面などで重点的な支援を得ながら、高い志と強い意欲をもち、森林総合産業の構築をめざして独自の手法による挑戦を続けています。

先人たちから引き継いで半世紀にわたって築いてきた森林資源をよりいっそう効率的に活用する

ことで、まちの基幹産業である林業・林産業の経済的自立を達成することができます。それはまた、我が国の木材自給率の向上と、持続的な森林管理モデルの完成と普及に大きく貢献するものにほかなりません。

「森林総合産業特区」の針路には、林業・林産業におけるいっそうのコスト削減と高付加価値化、さらには自立した収益確保が不可欠であり、その先に、森林バイオマスの高度な活用なども含めた、来たるべき「森林総合産業」の構築が見えてきます。



もり 森林の恵みからエネルギーを自給する

木質バイオマスを主とした 再生可能エネルギーの利活用

暖房での化石燃料の依存度が高いことなどから、北海道ではCO₂の排出量が多く、とりわけ民生（家庭）部門の割合が全国比でも高くなっています。

同様の状況下にある下川町も自然災害や事故による大規模な停電、灯油価格の高騰など、自然環境においても経済環境においても、さまざまなリスクをできる限り避け、より安全で安心な生活を安定的に続けられるしきみをいつも考えていく必要があります。

下川町では、地域資源を活用したエネルギー利用と大幅なCO₂の排出量削減を図るため、2004（平成16）年に北海道ではじめて、公共温泉施設「五味温泉」に木質バイオマスボイラーを導入しました。

以来、幼児センターや農業用育苗ハウスなどにも導入し、役場周辺の公共施設には1つの木質ボイラーから複数の施設へ熱を供給する、地域熱供給システムも導入しています。

また、小学校や中学校に太陽光発電パネルを設置して、教室の電力に使用するなど、木質バイオマスの活用を中心としてエネルギー自給に向けた取り組みを進めています。

安定的な燃料供給のために

木質ボイラーの燃料には、町内の工場から排出された集成材の端材を活用するとともに、安定的な燃料供給のために2010（平成22）年に「下川町木質原料製造施設」を整備しました。森林整備をする際に発生した未利用材（林地残材）や河川の支障木などを集積・破砕して燃料を製造し、各施設に供給しています。また、将来的な資源の確保に向け、エネルギー作物として有効な早生樹「ヤナギ」の栽培実証試験を実施しています。

ヤナギは成長が早く、食料需給に影響を及ぼさない安定的な資源としての利用が期待されており、現在研究機関（※）との協定により、遊休地に圃場を整備し、栽培システムの確立と低コスト有効利用技術の開発などを実施しています。

このように、原料の調達から燃料の製造、消費に至るまでの過程すべてが地域内で行われると、産業、雇用が生まれます。エネルギーの自給を進めるということは、温暖化対策とともに地域に好循環が生まれるという側面も併せ持っているのです。

下川町は森林未来都市モデルにおいて2018（平成30）年までに町全体の熱と電気のエネルギーを完全自給する目標を掲げています。公共施設はもちろん、家庭や工場など民間施設のエネルギーを経済的かつ効率的に転換していくには各施設の省エネや地域単位へのエネルギーシステムの導入が欠かせません。

今後、町ではエネルギー消費状況の調査をもとに、地域資源を活かした最適なシステムを検討するとともに、各家庭の省エネ改修に対する支援を行い、総合的にエネルギー自給を進めていきます。

※独立行政法人森林総合研究所との「北海道における木質バイオマス資源作物の生産促進技術の開発」に関する共同研究協定（2012年1月23日）

バイオマス(biomass)とは

生物資源(bio)の量(mass)を表す概念で、再生可能な生物由来の有機性資源（化石資源を除く）のこと。木質バイオマスエネルギーとは、林地残材や端材などの生物資源を原料に熱などのエネルギーとして利用すること。



●木質バイオマスボイラーの行程



林地残材の収集



木質原料製造施設への搬入



破砕機による製造



木くず



木質バイオマスボイラー

超高齢化に対応していく

次世代型社会インフラの整備

地上デジタル放送の難視聴地域解消の一環として、2010(平成22)年度に町内全域に光ファイバー網が完成し、町の超高速ブロードバンド化が実現。町内全世帯に行政情報告知端末(テレビ電話)を設置したことにより、役場や関係機関からの各種情報が各家庭に瞬時に送信されるほか、町民同士が無料で通話できるようになりました。

また、高齢者が住み慣れた地域で安心・安全・快



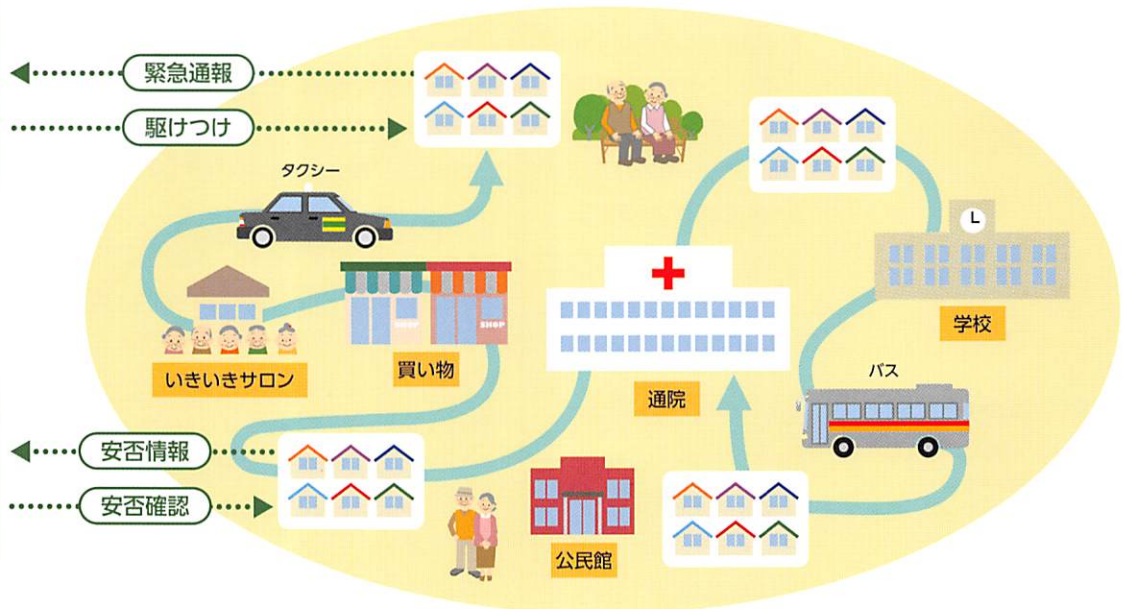
適に過ごすことができるよう、光ファイバー網と連動した安否確認(人感)センサー、緊急通報端末を2011(平成23)年度から独居高齢者世帯に設置しています。さらに2012(平成24)年から、地域公共交通の再編を実施し、交通空白地帯を解消、日常生活における利便性の向上を図るため、既存の町営バス路線、運行形態の見直しを行っています。また、予約型乗合タクシーの導入により、自宅から目的地までを安心・安価で結んでいます。



消防署



保健福祉課



IT活用地域見守りシステム

福祉関係機関、各公区等、高齢者と関わりのある地域住民で情報を共有し見守る体制と、光ファイバー網による緊急通報装置を導入することにより、24時間の見守り体制を構築しています。

この緊急通報装置は、住宅にいる高齢者に動きがないと判別された場合、光回線を通じて町や消防機関へ情報が発信されます。また、体調不良時には自ら通報することもでき、緊急時の迅速な対応が可能となりました。

予約型乗合タクシーの導入とエリア拡大

町営バス路線の変更・廃止に伴う予約型乗合タクシーの導入により交通空白地帯を補完。前日までに予約をし、利用者の自宅から目的地まで相乗りで送迎、運行の順序は効率性を考慮しています。同時時間帯に他の予約がない場合は1人でも運行し、町民の生活交通を確保。今後はエリアを拡大していきます。

高齢者共同住宅の整備

2011(平成23)年、食事づくり等、生活の負担を軽減しながらも自分らしく生活できる住まい、共生型住まいの場「ぬく森」を整備しました。

入居者は独立した居室でプライバシーを確保。高齢者が集うサロン会場としても利用されている多目的ホールは、多様な地域住民と交流が図られる安心で快適な生活の場となっています。



共生型住まいの場「ぬく森」

一の橋バイオビレッジ構想の推進

人が減り、土地が空くことによって衰退するコミュニティと地域の活力。その地域にさまざまな視点や特性を備えた人々が入り込んでいくことが地域を支える最小単位、集落対策への一歩となります。

かつては約2,000人、現在は約150人と、人口流出や高齢化による活力低下が顕著な一の橋地区において、自立的かつ安定的な生活を実現するモデルを構築するため、2012(平成24)年より、一の橋バイオビレッジ構想に基づく集住化モデル住宅の整備を進めています。



買い物サービス事業

木質バイオマスボイラーを中心とした地域のエネルギー自給システムと高機能住宅による環境負荷の低減、屋内空間でつながれた通路や共用スペースのある暮らしとともに、都市の若者をはじめとするさまざまな人々が、地域の住民とともに、高齢者の生活支援や地域資源を活用した小規模な事業化をめざし、超高齢化や産業の創造など地域における複数課題の解決に向けた取り組みを進めています。



もり 森林の恵みを楽しむ

森林文化の創造と森林文化圏の形成

下川町は「だれもが暮らしたいまち」の実現に向け、暮らしの一部においても森林を活用する森林文化の創造に取り組んでいます。

身近な自然環境から学びを通して成長を育むとともに、森林を核とした地域の産業への理解を深めるため、子どもたちの成長に併せて未就学児から高校生まで一貫したカリキュラムを実施する森林環境教育、森林をゆっくりと散策し、森林の持つ力で心身を整える健康法の森林セルフケアの取り組みが浸透しています。

また、近年ではチェーンソーアートの全国大会の開催、森林体験フィールドを町民と一緒につくりあげる「美桑が丘」のプロジェクトも進行。美術館との連携や新技術による木製食器の量産と普及など下川町の独自性を追求するとともに、近隣市町村との連携による地域としての森林文化向上、「森林文化圏」の形成を進めています。



エコハウス美桑



森林づくりから住宅づくりまで

地域の木材を使い、高い技術を持つ地元工務店と高い意識を持った住まい手による快適で環境負荷を低減する生活。

森づくりから住まうまでと、住宅にまつわる取り組みは、森林未来都市のコンセプトそのものです。

下川町では10年来、独自の環境建築基準や工務店のCoC認証取得など、下川町らしい住宅づくりに向け、さまざまな取り組みを行ってきました。

そして2010(平成22)年、それまでの取り組みを具現化した環境共生型モデル住宅「エコハウス美桑(みくわ)」が完成しました。

建築は地元の工務店が手がけ、町内産FSC森林認証材を積極的に活用、暖房や給湯には環境負荷低減機器を使用しています。

また、見学会やセミナー、宿泊体験等によってこれらの技術や設備の普及展開、環境配慮型ライフスタイルの提案を図るとともに、町内在住者が住宅の新築や改修をする際は、地域材の活用や環境負荷低減機器の導入等への費用の一部を助成する制度を設け、一般住宅への普及を促進しています。

低炭素なまちづくりを

環境未来都市ツアー

下川町が行っている森林・林業を基盤とした環境施策に対する理解を深めるために「環境未来都市エコツアー」を開催しています。

ツアーでは、木質バイオマスボイラー施設や原料製造施設、エコハウスなどを紹介するほか、枝打ち体験なども実施しています。



バイオマスライブ

環境配慮型コンサート「バイオマスライブ」では、町内の家庭や飲食店から回収した天ぷら油などの廃用油を精製した軽油代替燃料(BDF/Bio Diesel Fuel)を活用しています。

会場で使用する音響や照明の発電燃料にBDFを使うことで、来場者に環境配慮型イベントへの理解向上を図っています。



イベントにおけるカーボン・オフセット

毎年2月に開催される「アイスクヤンドル・ミュージアム」では、イベント期間中に使用するアイスクヤンドルの点灯時に発生するCO₂を、五味温泉の木質バイオマスボイラーで削減するクレジットにより、カーボン・オフセットを実施。環境未来都市として、環境負荷の少ないイベントを推進しています。

炭素会計の導入

下川町が低炭素化・エネルギー自給のまちづくりを推進していくためには、町民がその意義を認識し、ライフスタイルを転換していく必要があります。

その活動を加速させるため、2009(平成21)年度から炭素会計として、CO₂の削減・吸収量の見える化に着手し、町民自身が具体的な経済的メリットを享受するエコ・アクション・ポイント事業を実施しています。

この事業は低炭素に寄与する商品選択や活動がポイントとなり、地域商店街の商品券へと交換できるもので、町民、特に高齢者から高い関心・協力を得ています。

現在は、ポイントカードを紙ベースからIC化し、各家庭に設置された情報告知端末から炭素口座が確認できる「知って減らしてオフセット」の取り組みを進めています。



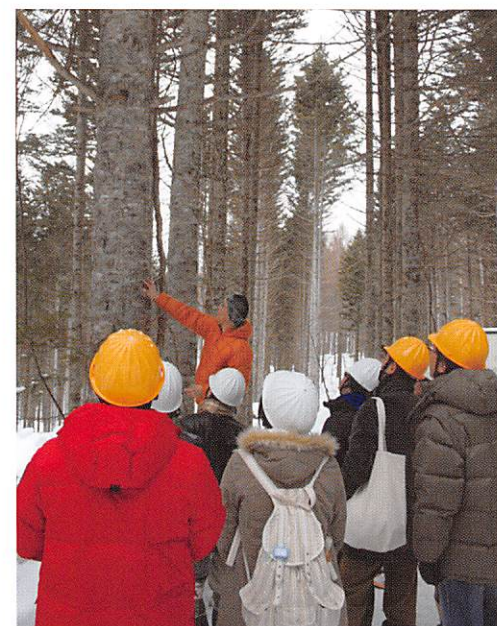
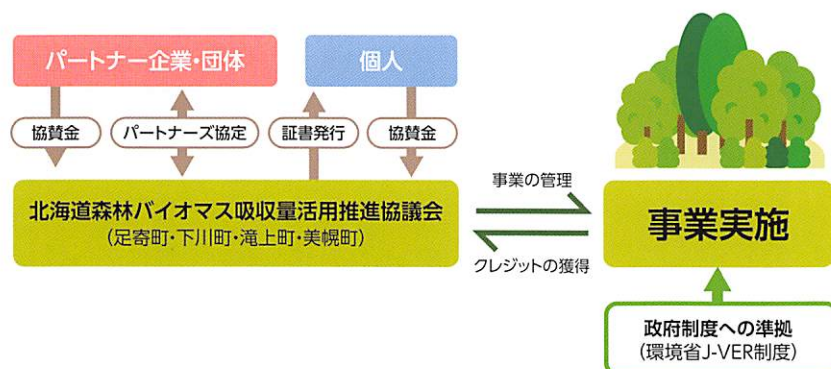
アイスクヤンドル・ミュージアム

もり 森林づくりが人をつなぐ、まちをつなぐ

森林(もり)づくり パートナーズ協定

- 一般社団法人 more trees
(第1号/平成21年4月21日)
- 株式会社ジェーシービー
(第2号/平成21年8月10日)
- 社団法人日本野球機構 (NPB)
(第3号/平成22年3月11日)
- 株式会社伊豆倉組
(第4号/平成22年3月30日)
- 中道リース株式会社
(第5号/平成23年5月11日)
- サッポロビール株式会社
(第6号/平成24年1月31日)

● 北海道フォーレストのカーボン・オフセットのしくみ



もり 森林づくりパートナーズ基本協定

下川町では、豊かな森林資源を活かしたまちづくりの一環として、環境省のJ-VER制度に基づいてカーボン・オフセットの取り組みを推進しています。

2008(平成20)年には、道内で森林や林業を基盤としたまちづくりを進める足寄町、滝上町、美幌町と下川町の4町により「北海道森林バイオマス吸収量活用推進協議会(通称:北海道フォーレスト)」を設立しました。

その取り組みは、森林の適切な管理によって増したCO₂の吸収量、あるいは木質バイオマスボイラーの利用によって削減されたCO₂の排出量をクレジット化し、企業や団体などから協賛を得て、それらの活動において排出されるCO₂をオフセット(相殺)するものです。

プラチナ企業の森協定

下川町の取り組みに共感いただける企業・団体などから寄付金や協賛金の支援を受け、森林の整備や保全を進める協定を結んでいます。これは森づくりの活動を通して、業種や分野を越えたさまざまな交流を育むことでもあり、プラチナのような価値がある事業であることから、この名をつけました。

- 第1号「日経BP環境経営フォーラムの森」
日経BP環境経営フォーラム(平成22年7月27日)
- 第2号「Gazoo(ガズー)の森」
トヨタ自動車株式会社(平成22年8月5日)

もり 森林づくり寄付条例

持続可能な森づくりを推進する条例のひとつ。寄付金は、植林や間伐など、森林整備のための資金として活用しています。

また寄付をいただいた方々と共に、「21世紀森林呼吸(しんこぎゅう)の森林(もり)」の植樹祭などを行っています。

● 平成17年から平成25年1月現在 530件 30,010,800円

自治体、大学、研究機関との協定締結

山村と都市との連携を強化するため、都市部の自治体や大学、研究機関などと積極的に協定を結んでいます。下川産木材の供給や災害時における相互避難など、内容は多岐にわたります。

- 東京都港区との「間伐材を始めとした国産材の活用促進に関する協定書」(平成23年2月9日)
- 北海道大学サステナビリティ学教育センターとの「低炭素社会、循環型社会、自然共生社会の実現」に関する連携協定(平成23年2月28日)
- 環境モデル都市横浜市戸塚区川上地区との「低炭素な取り組みの推進、災害時における、生活物資の供給、相互避難等の連携等」に関する協定(平成23年8月6日)
- 独立行政法人森林総合研究所との「北海道における木質バイオマス資源作物の生産促進技術の開発」に関する共同研究協定(平成24年1月23日)

企業向け森林環境体験ツアー

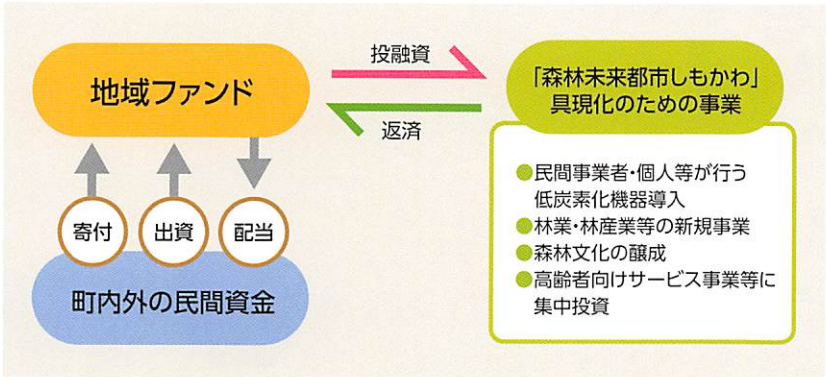
都市部の企業CSR担当者などを対象として森林環境体験ツアーを実施しています。森林の施業から加工、環境教育、エネルギー創出に至るまで、森林や地域が持つポテンシャルを紹介することにより、環境事業を先導する企業のCSRの取り組み、社員のスキルアップ等に活用されています。

持続可能な価値創造に向けて

地域ファンド

「森林未来都市」モデルを実現する取り組みを自立的に実施するには、補助金に過度に依存することなく、資金調達を図る必要があります。

自立型資金を確保するため、寄付、公募債、投資商品等を幅広く想定した資金調達のしくみ「地域ファンド」の構築に向けて、現在情報収集やスキームを検討しています。



下川町豊かさ指標

「森林未来都市」を具現化していく上で、常に自分たちの町がどのような豊かさを築いているのか、町民が求める価値を創出しているか否かを評価し、改善につなげていく必要があります。

下川町の豊かさ指標はGDPやCASBEE等全国各地と比較が可能な指標とともに、CO₂排出量削減に向けた炭素会計による環境の指標、産業連関表による経済の指標や町民の気質や求める豊かさなど、町の特性を活かした独自の指標です。

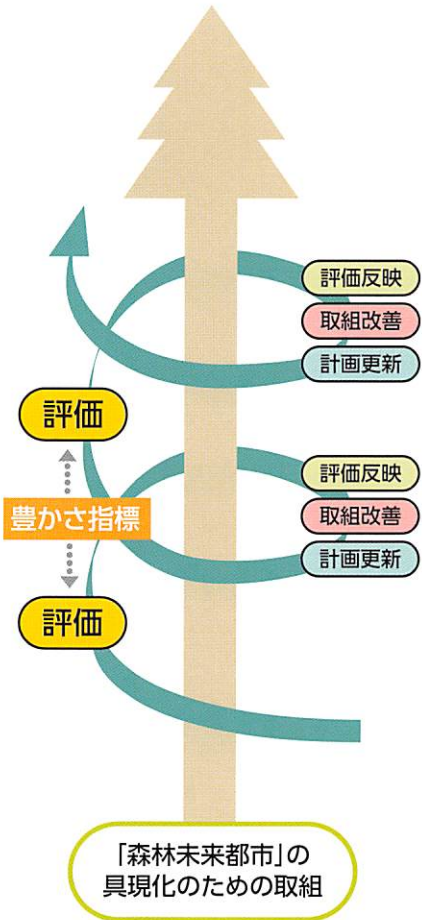
さらには現在、世界的に見てもベースとなる統一的な評価指標のない、自然資源によって得られる価値を定量化する自然資本評価システムの構築も視野に入れています。

国内における先進的な取り組みとして、下川町にある豊富な自然資源をベースに評価・指標化し、新たな価値の可能性を追求・PRしていこうというものです。

しもかわ未来創造拠点

限られた地域の資源を活用して継続的な発展を築いていくためには調査・研究に加え、新しい技術・しくみの考案、商品開発などの高い技術や知識が必要となります。

下川町では、既に町内で活動している団体や大学等と連携しながら、その役割を地域内で担える人材を育成し、産業創造につなげる機関の設立を検討しています。



これらの基盤を整え、環境未来都市の具現化に向けた推進力として活用しながら、全体の取り組みを進めていきます。

もり 下川町と森林づくりのあゆみ

1953	昭和28年 国有林から払い下げ 1,221ha
1954	昭和29年 台風15号(洞爺丸台風)被害
1960	昭和35年 40~50haの伐採収穫の経営計画樹立
1966	昭和41年 伐採事業を森林組合に委託
1970	昭和45年 造林事業を森林組合に委託
1980	昭和55年 国有林との分収契約(〜平成2年)
1981	昭和56年 湿雪被害
1994	平成6年 国有林から払い下げ 1,902ha(〜平成15年)
1998	平成10年 下川産業クラスター研究会発足
2001	平成13年 新エネルギービジョンの策定
2003	平成15年 FSC森林管理認証を取得
2004	平成16年 木質バイオマスボイラーの導入(第1号 五味温泉)
2005	平成17年 下川町森林づくり寄付条例制定、幼保一元化施設 幼児センターの完成
2007	平成19年 ヤナギの試験栽培開始
2008	平成20年 下川町バイオマスタウン構想の公表 環境モデル都市の認定(全国6都市、のちに13都市) 北海道森林バイオマス吸収量活用推進協議会を設立
2009	平成21年 森林づくりパートナーズ基本協定(第1号 more trees)締結
2010	平成22年 役場周辺地域熱供給施設の完成、木質原料製造施設の完成 炭素会計制度設計に着手 環境共生型モデル住宅「エコハウス美桑」の完成 一の橋バイオビレッジ構想樹立、国有林との共同施業団地協定締結
2011	平成23年 共生型住まいの場「ぬく森」完成 環境未来都市の選定(全国11地域、うち被災地6地域)、地域活性化総合特区の指定
2012	平成24年 一の橋集住化モデル住宅整備着手
⋮	
2030	平成42年 森林未来都市しもかわの実現

輝く森林の中に…

もり
森林はいつも、この地に在りました。

雪深い北海道の奥地で、SHIMOKAWAの森林は受け継がれ、

そして人々もまた、森林に生かされてきました。

森林はかつて繁栄をもたらしましたが、いつの日か

世界との競争の中でその力を十分に発揮できなくなりました。

でも、SHIMOKAWAなら、森林を再び輝かせることができると信じています。

先人が諦めることなく育んできた森林と

それを受け継ぐ人々が、この地には確かにいるからです。

SHIMOKAWAはいつもワールドクラスを目指しています。

世界を舞台に活躍するスキージャンパーを数多く輩出してきた町だから、

SHIMOKAWAの目は堂々と世界を見つめています。

世界では今、魅力的なマチづくりが競われています。

多くの国で高齢化が進み、経済情勢が不安定になる中で、

インフラ、エネルギー、産業、住まい、生活サービスなど

マチのあらゆる面が国境を越えて比較され、

より魅力的で活気あるマチに世界中から人が集まっています。

SHIMOKAWAはそんなマチづくりの競争でも、

いち早く世界にチャレンジしようとしているのです。

輝く森林の中に、SHIMOKAWAの現在と未来があります。

小さなマチには、世界が求めるヒントが隠れています。

SHIMOKAWAはこれからも、町民と力を合わせ、

森林を育み、マチの魅力を高めていきます。

見つめてください、SHIMOKAWAの森林と、世界の未来を。



下川町環境未来都市推進課

〒098-1206 北海道上川郡下川町幸町63番地



TEL 01655-4-2511

FAX 01655-4-2517

URL <http://www.town.shimokawa.hokkaido.jp>

mail kankyo-m@town.shimokawa.hokkaido.jp